

事例企業が活用した事業のご紹介

本誌で紹介している企業が活用した事業について、概要を紹介します。

事業の詳細については、当センターのHPでご確認いただくか、
各担当部署にお気軽にお問合せください。

▶ 企業診断・コンサルティング

従業員意識調査などによる「簡易診断」、全社的な現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行う「企業診断」、課題克服や改善策の実行をサポートする「コンサルティング」を行います。

企業診断

- ◆ 現状分析
外部・内部環境分析、SWOT分析
- ◆ 課題の整理・抽出
事業・組織・財務・教育など
- ◆ 戦略案の策定・課題解決策の提案

コンサルティング

- ◆ 課題解決策の実施をサポート
- ◆ 解決に向けて、専門家や各種制度を紹介・活用

！ 活用ポイント

- ◆ 第三者の複数の視点により課題が整理されます。
- ◆ 目指すべきビジョンを明確に描くことができます。
- ◆ 個々の状況に応じた、多岐にわたるオーダーメイドの支援を受けることができます。
- ◆ 問題解決に向けて、継続的なフォローを受けることが可能です。

※企業診断には、専門家派遣事業に準じた自己負担をお願いしています。

お問い合わせ先

ふるさと産業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7424

FAX 0776-67-7429

▶ 経営革新計画承認支援

福井県の経営革新計画の承認のために、計画書の作成支援を行っています。

経営革新とは？ ※「中小企業新事業活動促進法」より

経営環境の変化に対応し将来にわたって企業を発展・成長させていくため、「事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること」です。

新事業活動とは？

4つの新たな取り組みのことをいいます。

- ① 新商品の開発または生産
- ② 新役務の開発または提供
- ③ 商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ④ 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動

経営の相当程度の向上とは？

次の2つの指標が計画期間である3～5年で一定以上向上することをいいます。

計画終了時	「付加価値額」または「1人あたりの付加価値額の伸び率」	「経常利益」の伸び率
3年計画の場合	9%以上	3%以上
4年計画の場合	12%以上	4%以上
5年計画の場合	15%以上	5%以上

経営革新の承認を受けると、計画期間中、次のような支援策を受けることができます。
(ただし、支援策ごとに、実施機関の審査が別途必要となります。)

- ◆ 信用保証の特例 ①普通保証等の別枠設定 ②新事業開拓保証の限度額引き上げ
- ◆ 特許関係料金減免制度 ◆ 県の制度融資や政府系金融機関による低利融資制度 ◆ その他

お問い合わせ先

ふるさと産業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7424

FAX 0776-67-7429

▶ ふくいの逸品創造ファンド

県内の企業等が取り組む地域資源を活用した商品開発や販路開拓事業について、その費用の一部を助成します。

地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

対象 福井県内に主たる事業所がある中小企業・個人事業者・農業協同組合・LLP等

対象事業 「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化に向けた取り組み

※平成25年度に福井県が認定する「福井の手しごと」を活用して行う取り組みを新たに対象としました。

！ 活用ポイント

事業実施期間は原則12ヶ月以内ですが、特に必要性が認められる場合には24ヶ月以内で設定することができます。(繊維連携は最長12ヶ月以内)

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
◆助成率: 1/2以内 ◆助成限度額: 500万円

販路開拓にかかる費用のみ
◆助成率: 1/2以内 ◆助成限度額: 200万円

※「ふくいの手仕事」に関する助成率は2/3以内、助成限度額は300万円

地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援(小規模企業連携)

対象 福井県内に主たる事業所がある小規模事業者の2社以上の連携体

対象事業 2社以上の小規模事業者が各々の経営資源を活用して「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化に向けた取り組み

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 300万円

産業支援機関によるチャレンジ企業創出支援

対象 福井県内に主たる事業所がある商工会議所、商工会、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会

対象事業 2社以上の小規模事業者が各々の経営資源を活用して「福井の強み」を活用した、新商品・新サービスの開発や販路開拓にかかる事業計画の策定に向けた取り組み

助成率および助成限度額

事業計画策定のための調査・研究にかかる費用
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 100万円

農商工連携による新事業創出支援

対象 福井県内に主たる事業所がある中小企業・個人事業者・農業協同組合・LLP等 (商工業者と農林水産業者の2者以上の連携)

対象事業 商工業者と農林水産業者が、それぞれの経営資源・ノウハウを活かして行う取り組み

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 600万円

◆本県の農林水産物を活用した新商品・新サービスの開発・販路開拓への取り組み、もしくは県の農林水産物の新たな販売方法等による販路開拓への取り組み

企業同士の「連携」による福井産地の再活性化

◆企業連携による繊維産地競争力強化モデル事業
県内の繊維関連企業がそれぞれの強みを活かして連携し、売れる商品開発と販売力の強化を図るモデル的な取り組みを応援します。

◆小売店との連携による福井ブランドめがね販売モデル事業

県内の眼鏡関連企業が、全国的眼鏡小売店等(眼鏡卸企業を含む)と連携して行う新商品の開発等に係るモデル的取り組みを応援します。

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用
◆助成率: 2/3以内 ◆助成限度額: 600万円

お問い合わせ先

ふるさと産業支援部 総合相談・創業支援グループ

TEL 0776-67-7406

FAX 0776-67-7429

▶新分野展開スタートアップ支援

平成23年度に、ふるさと産業の元気再生を図ることを目的として、県内金融機関と県が協力して「ふるさと企業育成ファンド」を創設しました。その運用益により、県内中小企業の新分野展開を支援する「新分野展開スタートアップ支援事業」と、県内企業への技術系人材の就職を促進する「ものづくり人材育成修学資金貸与事業」の2つの事業を実施しています。

新分野展開スタートアップ支援事業(助成金)の概要

募集期間 4月22日～5月31日

対象 福井県内に主たる事業所があって1年以上の事業実績があり、過去3年間の平均または前事業年度の売上額が年間10億円未満の中小企業者・個人事業者・事業協同組合

対象事業 既存事業の経営資源を活用した経営の多角化や事業転換を行う取り組み

助成率および助成限度額

新商品開発、施設・設備、販路開拓にかかる費用

◆助成率: 2/3以内

◆助成額: 100万円～1,000万円

助成金の応募から採択までの流れ

①事業実施計画書の作成(助成対象事業者)

まずは、商工会議所・商工会、および金融機関にご相談ください。事業計画の磨き直しをお手伝いし、実現性の高い計画づくりを進めます。

②審査・採択(支援センター)

④助成金交付(支援センター)

事業終了後、助成金を交付します。また、定期的なフォローアップも行います。

③事業の実施(助成対象事業者)

新分野展開スタートアップ支援事業の採択企業(平成24年度)

(株) 下村 漆 器 店	次世代給食サービス「インカートクックシステム」のパッケージ開発・販売事業
(株) サザンパワー	からあげ専門店「王様のからあげ」事業拡大及び事業展開による福井食材の拡販
(株) イワシタ	半導体新素材とガラス新素材の研削加工専用機械の開発
クッキング福井(株)	地産地消をベースとしたふくいフードビジネスの新規展開と需要創出及び地域協働推進活性化事業
(株) ドラフト	レディースアパレル販売サイトの仕上げ・福井発オリジナルブランドの立ち上げ
(株) 木工房蔵	手作り「三連時計」販売における新店舗展開事業
(株) 宮川造園	木質バイオマス燃料・廃棄木質再生堆肥製造販売事業
中山商事(株)	幼児、子ども向け「知育教材」を使った、脳力育成カリキュラムシリーズ第1弾「きょうりゅう将棋」
(有) 松田水産	インターネットによる魚介類発注システム「会員制さかな市場」の全国展開

お問い合わせ先

ふるさと産業支援部 総合相談・創業支援グループ

TEL 0776-67-7400 FAX 0776-67-7429

▶ 福井ビズカフェ

「福井ビズカフェ」は、「福井を元気に！」「楽しく真面目にビジネスについて語りあう場を！」という趣旨のもと、当センターと県内の若手経営者とタッグを組んで始める新しいカタチのビジネス交流会です。創業予定の方、創業に興味をお持ちの方、社内で新しい事業を立ち上げたいとお考えの方を対象にしたセミナーとディスカッションを開催します。

受講対象者／どなたでも受講いただけます 受講料／無料

会場／県内各地で開催予定 定員／20名程度(1会場あたり)

申込／事前のお申し込みをお願いします(定員に満たない場合は、当日も受け付けます。ご希望の方はお問い合わせください。)
※当センターホームページからも申込できます。

内容／《平成24年開催例》

- 創業 & 新規事業を始める方のためのソーシャルメディア活用の王道
- 男性からみた、女性のスゴイ起業力
- お客様を心の底から喜ばせる仕掛け術
- 発想力を上げ、イメージを形にする方法
- 成果報酬型ホームページ制作のホントのところ教えます
- マルチデバイス時代のWebデザインとは

！ 活用ポイント

- ◆ 創業や新しいビジネス展開に役立つノウハウや人脈を得ることができます。
- ◆ 創業や新しいビジネス展開に関する相談ができます。



お問い合わせ先

販路開拓支援部 Eビジネス支援グループ

TEL 0776-67-7411 FAX 0776-67-7439

▶ 設備貸与制度

当センターが小規模企業者等に代わり設備を販売業者から購入し、「割賦販売」または「リース」を行う制度です。

対象企業

小規模企業者等

製造業・建設業・運送業等(従業員数20人以下)
商業・サービス業(従業員数5人以下)

〔従業員50人以下で一定の要件を満たす企業は利用できる場合がありますので、お問い合わせください。〕

対象設備

創業及び経営基盤の強化(※)を図るために必要な原則新品で県内に設置される設備

〔※経営基盤強化とは、設備導入により付加価値額(営業利益、人件費及び減価償却費の合計)または従業員1人当たりの付加価値額が5年間で10%、4年間で8% または3年間で6%以上向上すると見込まれるものです。〕

！ 設備貸与制度のメリットは？

- ◆ 割賦損料率(金利相当分)が低利
- ◆ 契約期間中は割賦損料率、月額リース料率ともに固定
- ◆ 信用保証協会の保証枠や金融機関の借入枠とは無関係なので、運転資金などの資金調達に余裕ができる
- ◆ 公的機関による国の制度なので安心

割賦販売制度

貸与限度額／100万円以上、8,000万円以下
貸与期間／3年～7年(法定耐用年数以内)
支払方法／6ヶ月据置の月賦または半年賦支払
保証金／貸与価格の10%

料 率	割賦損料率(年率)
H25年度	3～4年:1.5% 5～6年:1.6% 7年:1.7%

料率は年度で変わる場合があります

リース制度

貸与限度額／100万円以上、8,000万円以下
貸与期間／3年～7年(法定耐用年数により決定)
支払方法／引渡日の翌月より毎月支払
保証金／不要

料 率	月額リース料率(契約期間中固定)
H25年度	3年:2.937% 6年:1.546% 4年:2.242% 7年:1.351% 5年:1.823%

お問い合わせ先

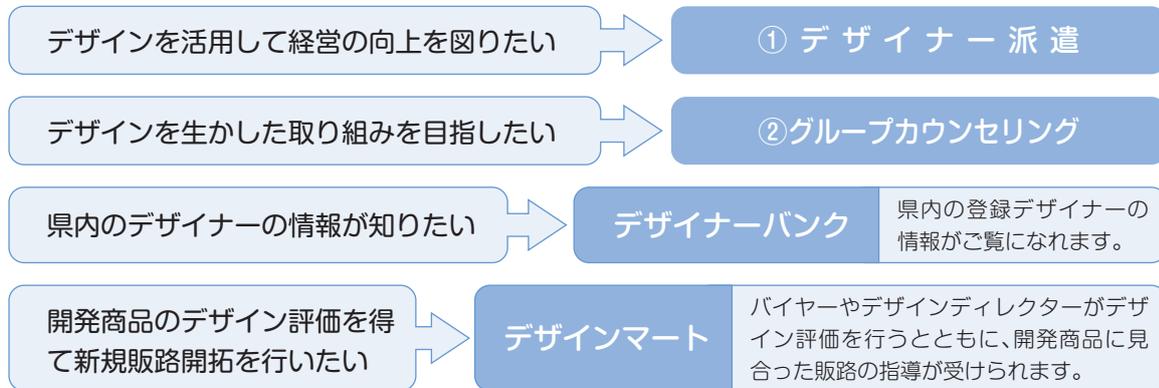
ふるさと産業支援部 経営革新・コンサルグループ

TEL 0776-67-7425 FAX 0776-67-7429

▶ デザイン支援

売れる商品開発や販売促進、店舗設計など、マーケティングの重要な要素としてのデザイン支援について、経験豊富なデザイナーが実践的指導、助言を行います。

デザイン専門職員による適切な事業マッチング



① デザイナー派遣

商品開発のデザイン、販売促進のデザイン、展示会の企画デザインなど、様々な分野で活躍するデザイナーをニーズに合わせて派遣します。

対象 デザインを活かした経営の向上を目指す県内中小企業等

費用 具体的な指導を行う費用として、デザイナー謝金がかかります。

1回40,000円のうち20,000円が企業負担となります。

※旅費など実費は全額企業負担となります。 ※負担金額等は変更になる場合があります。

利用回数 1企業あたり10回まで。(件数に制限があります。)

※ご利用できない場合があるので、事前にご確認ください。

! 活用ポイント

◆ 経験豊富なデザイナーの指導を受けて、自社では困難な商品企画やデザイン開発などの課題が克服できます。※新商品開発の際には、商品企画の段階からのご活用をお薦めします。

◆ 少額の費用負担で専門的なアドバイスが受けられます。

② グループカウンセリング

団体、企業グループを単位として、県外の第一線で活躍するデザイナーから、最新の市場動向やヒット商品動向などの情報を聞いたり、共通するデザイン面での課題についてアドバイスを得たりすることができます。

対象 デザインを活かした取り組みを目指す県内組合・団体、企業グループ
(中小企業を含む3社以上)等

費用 無料 ※デザイナー謝金、旅費の全額を当センターが負担します。

ただし、企業の方の旅費およびその他の実費は自己負担となります。

利用回数 1グループあたり2回以内(県外デザイナーの指導が前提です。)

お問い合わせ先

デザイン振興部

TEL 0776-55-1756

FAX 0776-55-1759

▶ 新技術・新工法展示商談会

福井県の先端技術や繊維、眼鏡等の産業が培った特色ある優れたものづくり技術を、県外大手製造メーカー向けに一堂に展示する取引商談会を開催します。

平成25年度 富士重工(株)

日 程 平成25年11月中旬(1日間)

商談対象 富士重工業(株)の開発・設計、生産技術、購買、原価企画等
(主に自動車部門)、富士重工業(株)関連企業

会 場 富士重工業(株) 群馬製作所

募集対象 商談先の企業に対して、従来の技術や工法と比較して優位性のある新技術・新工法を提案できる県内企業または、将来、開催企業関連業種への応用技術や開発テーマを提案できる企業等

出 展 料 3万円

※開催日時が決まりましたら、当センターホームページでお知らせします。

応募企業の技術をどのように自動車分野にアピールできるか、プロジェクトマネージャーや職員等と一緒に考え、効果的なマッチングをお手伝いします。

! 展示商談会出展のメリット

- ◆単独ではアプローチがしづらい大手企業に対して、展示商談会を通して取引のきっかけづくりができます。
- ◆自動車分野メーカー等のニーズを知ることができ、異分野展開等の手がかりをつかめます。 など

お問い合わせ先

技術開発部

TEL 0776-55-1555 FAX 0776-55-1554

販路開拓支援部 販路開拓営業チーム

TEL 0776-67-7407 FAX 0776-67-7419

▶ 国際特許出願支援

業績を伸ばしている中小企業が、国外市場への進出や販路拡大を行いさらに飛躍するためには、保有技術を特許出願し権利化することや意匠・商標でブランド化を図ることは重要です。そこで、国外での特許権等の取得を促進するために、出願費用を助成します。

特許等出願費用助成の概要

◆対象企業：福井県内に本社を置く中小企業

◆助成対象経費：

外国への特許、実用新案、意匠、商標および冒認対策商標に関する以下の出願経費。外国特許庁への出願手続が完了することが条件となります。

◆助成率：

助成対象経費のうち、1/2以内を助成します。
(上限は、特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円、冒認対策商標30万円)

◆採択件数：10件程度

助成対象経費に認められるもの

外国特許庁への出願に要する経費

- ①外国特許庁への出願に要する経費
- ②外国特許庁に出願するための現地代理人に要する経費
- ③外国特許庁に出願するための国内代理人に要する経費
- ④外国特許庁に出願するための翻訳に要する費用
- ⑤理事長が特に認める経費 など

助成対象経費に認められないもの

日本国特許庁への出願に要する経費

- ①国内出願に要する経費
- ②PCT出願経費(国際出願手数料、国際調査手数料、送付手数料、優先権証明書、予備審査手数料、日本国特許庁への国内移行手数料等)
- ③国内出願・PCT出願の弁理士費用

お問い合わせ先

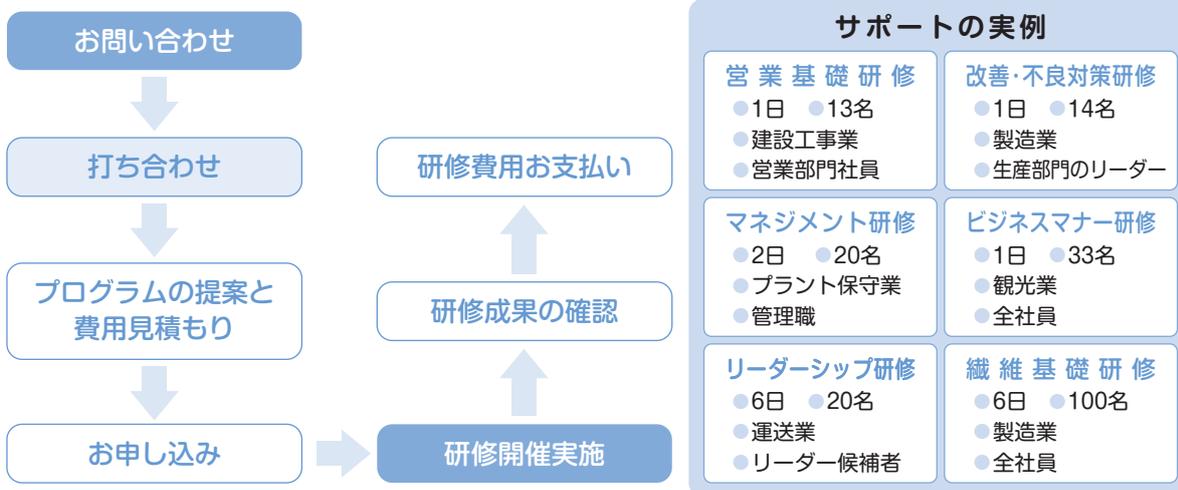
技術開発部

TEL 0776-55-1555

FAX 0776-55-1554

▶ オーダーメイド研修

中小企業産業大学校は、社員研修や組合員研修など、独自の教育計画を希望される企業、団体をサポートします。直面している課題やこれからの問題について、実施したい研修内容をお聞きしながら、研修テーマを設定し、予算やスケジュール等に応じたオーダーメイド型のプログラムをご提案します。



お問い合わせ先

人材育成部(中小企業産業大学校)

TEL 0776-41-3775

FAX 0776-41-3729

▶ 福井県中小企業産業大学校 施設

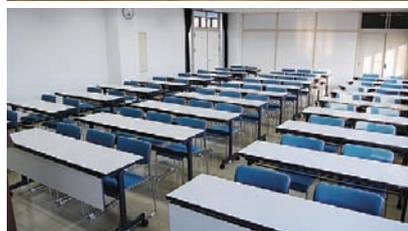
中小企業の人材育成を行うことを目的とした施設です。

大学校で行う人材育成研修だけでなく、企業や団体が行う研修、社内会議・ミーティングの場としてもご利用になれます。また、宿泊施設を完備しておりますので、宿泊研修でのご利用も可能です。

企業内研修・社内会議・宿泊研修の場をご提供します
～快適な環境でご利用いただけます～

- ◆ 108名から少人数(2~6名)まで多種類の会場を用意
- ◆ 宿泊施設・体育館を併設、目的に応じた幅広い活用が可能
 - 研修施設と宿泊施設を同時に確保でき、便利でリーズナブル
 - 研修後の懇談会やレクリエーションも移動不要
 - 宿泊室A(ツイン22室)と宿泊室B(シングル1室)を完備(45名まで宿泊可)
- ◆ ブロードバンド(光ファイバー)に対応
 - 無線LANインターネット環境を整備
 - 教室・宿泊室・・・最大100Mbpsの高速インターネットが無料で利用可能
 ※無線LANカード内蔵のパソコンをご持参ください。
- ◆ 最大430台(共用駐車場350台)分の無料駐車場を完備

施設の空き状況はホームページ(<http://www.fisc.jp/rental/>)でご覧になれますが、念のため必ずお電話でご確認ください。



お問い合わせ先

人材育成部(中小企業産業大学校)

TEL 0776-41-3775

FAX 0776-41-3729

※福井県中小企業産業大学校は、福井県が設置し、指定管理の指定を受けた当センターが管理運営を行っています。

▶ IT研修

WordやExcel等の業務に役立つ実践的な研修や、インターネットを使った電子商取引など、企業でのIT活用に関する研修を実施しています。

研修・講座内容

- 業務活用研修
- Webサイト制作研修
- eビジネス研修
- システム管理者研修
- IT経営研修

研修期間 主に1日～3日

受講料 主に5,000円～20,000円

IT研修情報は、メルマガ、ホームページで紹介しています。

● ホームページ: <http://www.fisc.jp/pckouza/index.html>

● メルマガ: <http://www.fukui-navi.gr.jp/>

[ふくいナビ] → [イベント・研修] → [情報化]



おすすめ講座

業務活用研修 ホームページ制作入門

初歩的なホームページを作成する技術を習得します。「入門者にも分かりやすい」と人気のコースです。

対象 はじめてホームページを作成する方、ホームページを作りたい方

ポイント ホームページ制作がまったくゼロの方でも受講できます。ホームページを制作した経験のない方、これからホームページを作る方におすすめです。

お問い合わせ先

販路開拓支援部 Eビジネス支援グループ

TEL 0776-67-7411 **FAX** 0776-67-7439

▶ 福井県産業情報センター 入居施設

県産業情報センタービルでは、ITを積極的に活用する企業様向けに提供する「技術開発室」のほか、創業者を支援する「インキュベートルーム」、共同で行う研究・プロジェクトを支援する「共同研究室」など、成長ステージにあわせて3種類の利用形態を提供しています。

特徴 ● 敷金不要 ● 礼金不要 ● 共益費不要 ● 高速インターネット環境完備

インキュベートルーム ※㎡単価800円

ITを活用した創業や新規事業に取り組む方に事務所スペースを提供します。

タイプA 広さ27.13㎡ **タイプB** 広さ26.60㎡

技術開発室 ※㎡単価1,980円(創業年次、使用面積による割引制度もあります)

ITを活用して事業を行う企業向けに、高度なネットワーク環境を持つ事務所スペースを提供します。

タイプA 広さ109.74㎡※一部、54.87㎡での提供も可能 **タイプC** 広さ108.35㎡

タイプB 広さ119.60㎡ **タイプD** 広さ83.95㎡

共同研究室 複数の企業で行う研究やプロジェクトを支援する事務所スペースを提供します。

お問い合わせ先

販路開拓支援部 Eビジネス支援グループ

TEL 0776-67-7411 **FAX** 0776-67-7439